

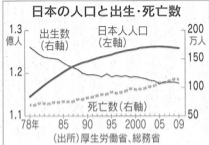
週目点



早稲田大学教授
川本 裕子

厚生労働省は1日、人口動態統計の2010年の年間推計を公表する。年間分の出生や死亡、婚姻、離婚の件数を、10月までの速報値などをもとに算出する。

09年は国内で生まれた日本人の赤ちゃんの数が再び減少に転じた。出産世代の女性人口が先細りになる一方、高齢化で死亡数は増える傾向だ。10年も死亡数が出生数を上回りそう、4年連続で人口の自然減が見込まれる。この傾向が続けば70年後には人口が半減するとの試算もある。少子化のひずみは年金財政に反映される。日本の年金制



▶人口動態の2010年推計(1日)

4年連続で自然減の公算

度は高齢者が受け取る年金を、その時点の現役世代が支払う保険料でまかなう「賦課方式」だ。働く世代が減り続ければ給付額を維持できない。年金の安心には少子化対策を抜本的に進める必要がある。

少子化にはさまざまな要因が指摘される。子育て世代や働く女性へのサポート不足、収入が安定しない若者が増えていることなどだ。数々の対策が練られてきたが、例えば幼保一元化にしても一向に目の見えていない。今度こそ対策を実現できるよう、この統計に起爆剤としての役割を期待したい。

少子化に歯止めをかけた国であるフランスの哲学者アランは「幸福論」の中で「未来にはひとりだけでできる未来と、自分でつくる未来との2つがある」とした。成り行きに任せいては状況はますます悪くなる。未来は自分だけの未来ではなく、子どもや将来世代も含まれる。子どもたちの未来に責任を持つには、実行に踏み出さなければならない。